

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応プレミアム付きデジタル商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている市民生活の負担軽減を図り、消費意欲を高め消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、食料品を含め食料品以外も購入可能なプレミアム付きデジタル商品券を発行し、生活者の支援を行う。 ②商品券販売のための委託料、プレミアム分補助金 ③(委託料)14,000千円(交付事務委託) (補助金)プレミアム分3,000円×25,000セット=75,000千円 ④商品券購入者(市民生活者)	R7.12	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策支援事業(R7年度第1弾)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている介護・障害関連事業者の負担軽減を図るため、光熱費等の高騰分を支援する。※県協調支援 ②介護・障がい関連事業者への光熱費等の高騰分に対する補助金 ③ ・入所系 4,100円/人×804人=3,296,400円(A) ・通所系 1,300円/人×747人=971,100円(B) ・訪問・相談系 6,500円/施設×31施設=201,500円(C) 合計:(A+B+C)=4,469千円 ④市内介護保険及び障害福祉サービス事業者	R7.7	R7.10
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設物価高騰支援対策事業(R7年度第1弾)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている保育施設関連事業者の負担軽減を図るため、光熱費等の高騰分を支援する。※県協調支援 ②市内民間保育施設等への光熱費等の高騰分に対する補助金 ③@700/人(県同額)×831人(R7.7.1月時点の在籍園児数)=582千円 ④市内私立認定こども園(8園)	R7.7	R7.10
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業【R7_予備分】	①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている交通事業者等に対し、燃料費の高騰分の支援を行い負担軽減を図る。※県協調補助 ②燃料費高騰分に対する補助金 ③ ・あいの風 燃料補助単価8.16円 月平均使用量1,211,816Kwh 8.16円×1,211,816Kwh×3か月(7~9月)×1/8=3,800千円 3,800千円×沿線キロ按分率8.3%=315千円…(A) ・タクシー 補助単価6,000円/台×車両数60台=360千円…(B) 合計:(A)+(B)=675千円 ④市内公共交通事業者	R7.7	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業燃料等高騰対策支援事業(R7年度第1弾)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている漁業事業者に対し、支援を行うことで負担軽減を図る。※県協調支援 ②燃料費等価格高騰分への補助金 ③ 【電気料】 令和6年度の電気料から、価格高騰の影響が少なかった令和3年度の電気料を差し引き、電力価格高騰分にかかる事業者負担分を元に積算し、1/16(県の1/2)を補助。 (R6電気料年額-R3年度電気料年額)×補助率×3/12か月 ・魚津漁協(15,000千円-9,000千円)×1/16×3/12か月=約100千円 ・鮭鱒漁協(23,000千円-14,000千円)×1/16×3/12か月=約150千円 電気料合計 250千円(A) 【燃料費】 令和6年度の漁業経営セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の額を元に積算し、1/16(県の1/2)を補助。 総額 38,400千円(魚津漁協分 13,650千円+鮭鱒漁協分 24,750千円) 38,400千円×3/12か月×1/16=600千円 燃料費合計 600千円(B) 【合計】(A)+(B)=850千円 ④市内漁業事業者	R7.7	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急事業(R7年度第1弾)	①物価高騰(配合飼料価格高騰)の影響を大きく受けている畜産事業者に対し支援を行うことで負担軽減を図る。 ②飼料価格高騰分(R7年7月~9月相当分)への補助金 ③使用料1tあたり700円/t(県補助単価の1/2)×79t(使用想定量)=554,100円→555千円 ④市内畜産事業者	R7.7	R7.12
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	飲食店利用促進事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている市内飲食店の利用促進と飲食店街のにぎわい創出を図るため、「魚津バレンタインバル」の開催を支援する。※県協調支援 ②イベント開催費への補助金 ③事業費1,600千円×市1/4=400千円(県補助と同額) ④魚津駅にぎわいづくり推進協議会(市内飲食店等で構成)	R7.9	R8.3

8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	体育施設管理事業【R7_予備分】	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている市営体育施設の光熱費等について、高騰分の指定管理料を増額することにより、体育施設の利用料額の維持を図り、市民の負担増を避ける。</p> <p>②指定管理料の光熱費等高騰分の増額</p> <p>③委託料(指定管理料1件) 令和7年度の光熱費等計画額から決算見込額を差し引き、価格高騰分を算出 ・光熱費等 R7当初計画額 37,273千円(A) R7決算見込額 59,985千円(B) ・差額(A-B)=▲22,712千円 ⇒ 月平均 約1,893千円 ・うちR7.4~8月分(5か月)=1,893千円×5=9,465千円 ④市営体育施設を利用する市民</p>	R7.4	R8.3
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業【R7_補正分】	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている交通事業者等に対し、電気料等の高騰分の支援を行い負担軽減を図る。※県協調支援</p> <p>②電気料、資材費高騰分に対する補助金</p> <p>③富山地方鉄道(株)への支援 ・電気料(A) 補助単価9.93円 月平均使用量1,333,971Kwh 9.93円×1,333,971Kwh×12か月×1/2=79,500千円 ・資材費(B) 17,400千円 ・支援額=(A+B)×6.2%=6,008千円 ④市内公共交通事業者</p>	R7.4	R8.4以降
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策支援事業(R7年度第2弾)	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けているもののその影響額を利用者に転嫁できない介護保険及び障がい福祉サービス事業者の負担軽減を図るため、光熱費及び食材料費等を支援する。※県協調支援</p> <p>②介護保険・障がい福祉サービス事業所への光熱費、食材料費等の高騰分に対する補助金</p> <p>③ 【入所系】 光熱費5,000円+食材料費3,200円=8,200円/定員1名 ⇒ 8,200円/人×807人=6,618千円(A) 【通所系】 光熱費1,700円+食材料費 800円=2,500円/定員1名 ⇒ 2,500円/人×770人=1,925千円(B) 【訪問・相談系】 (光熱費1,700円+燃料費400円)×5名=10,500円/1施設 ⇒ 10,500円/施設×32施設 = 336千円(C) 【合計】 (A+B+C) = 8,879千円 ④市内介護保険及び障害福祉サービス事業者(26事業者)</p>	R7.12	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設物価高騰対策支援事業(R7年度第2弾)	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている保育施設関連事業者の負担軽減を図るため、光熱費等の高騰分を支援する。※県協調支援</p> <p>②市内民間保育施設等への光熱費等の高騰分に対する補助金</p> <p>③@1,300円/人(県同額)×862人(R7.10.1月時点の在籍園児数)=1,121千円</p> <p>④市内私立認定こども園(8園)</p>	R8.1	R8.3
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業燃料等高騰対策支援事業(R7年度第2弾)	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている漁業事業者に対し、支援を行うことで負担軽減を図る。※県協調支援</p> <p>②燃料費等価格高騰分への補助金</p> <p>③ 【電気料】 令和6年度の電気料から、価格高騰の影響が少なかった令和3年度の電気料を差し引き、電力価格高騰分にかかる事業者負担分を元に積算し、1/16(県の1/2)を補助。 (R6電気料年額-R3年度電気料年額)×補助率×6/12か月 ・魚津漁協(15,000千円-9,000千円)×1/16×6/12か月=約200千円 ・鮭鱒漁協(23,000千円-14,000千円)×1/16×6/12か月=約300千円 電気料合計 500千円(A) 【燃料費】 令和6年度の漁業経営セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の額を元に積算し、1/16(県の1/2)を補助。 ・魚津漁協分 13,650千円×6/12か月×1/16=427千円 ・鮭鱒漁協分 24,750千円×6/12か月×1/16=773千円 燃料費合計 1,200千円(B) 【合計】 (A)+(B)=1,700千円 ④市内漁業事業者</p>	R7.10	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急事業(R7年度第2弾)	<p>①物価高騰(配合飼料価格高騰)の影響を大きく受けている畜産事業者に対し支援を行うことで負担軽減を図る。</p> <p>②飼料価格高騰分(R7年10月~R8年3月相当分)への補助金</p> <p>③使用料1tあたり400円/t(県補助単価の1/2)×1,500t(使用想定量)=600千円</p> <p>④市内畜産事業者</p>	R7.10	R8.4以降

14	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	体育施設管理事業【R7_補正分】	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている市営体育施設の光熱費等について、高騰分の指定管理料を増額することにより、体育施設の利用率の維持を図り、市民の負担増を避ける。</p> <p>②指定管理料の光熱費等高騰分の増額</p> <p>③委託料(指定管理料1件) 令和7年度の光熱費等計画額から決算見込額を差し引き、価格高騰分を算出 ・光熱費等 R7当初計画額 37,273千円(A) R7決算見込額 59,985千円(B) ・差額(A-B)=▲22,712千円 ⇒ 月平均 約1,893千円 ・うちR7.9~R8.3月分(7か月)=1,893千円×7=13,251千円</p> <p>④市営体育施設を利用する市民</p>	R7.9	R8.3
15	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業金融対策事業(信用保証料助成)	<p>①物価高騰に直面する市内中小企業者が、省エネルギー化のための設備更新費用や生産性向上のために行う設備投資に対し利用する富山県設備投資促進資金融資制度について、信用保証料を補助することにより、資金繰りの円滑化を図るとともに、長期的なコスト低減や経営の効率化による経営力強化、経営の安定や収益力改善を図る。</p> <p>②信用保証料補助金</p> <p>③(平均約500千円×10件=5,000千円)</p> <p>④市内中小企業者等</p>	R7.4	R8.4以降
16	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減対策事業	<p>①エネルギー価格高騰及び食料品等の物価高騰により、学校給食の質を低下させず栄養バランスのとれた学校給食の提供を維持するとともに、保護者に新たな負担を求めず経済的な負担軽減を図るため、学校給食会計へ活用するもの。</p> <p>②学校給食会計への活用</p> <p>③物価高騰分16,114千円のうち8,057千円(1/2相当) (A)小学校 33円(物価高騰分)/食×302,400食=9,979千円 (B)中学校 37円(物価高騰分)/食×165,800食=6,135千円 合計(A+B)=16,114千円 ※教職員分は含まない。 16,114千円×1/2=8,057千円</p> <p>④市立小学校・中学校の児童生徒の保護者</p>	R7.4	R8.3
17	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応商品券(UO!トク!商品券)事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民生活者の負担軽減を図り消費を下支えするとともに、消費喚起を促し地域経済の活性化を図るため、商工会議所が行うプレミアム付き商品券(UO!トク!商品券)の発行を支援する。また特に大きな影響を受けている低所得・高齢者に対しては5,000円の商品券を配布し、生活支援を行う。(商品券は食料品を含め食料品以外も購入可能)</p> <p>②市民生活者向けにプレミアム分2,000円を上乗せした12,000円の商品券を15,500セットを発行(プレミアム率20%)。低所得・高齢者1人につき5,000円の商品券を配布する。</p> <p>③ 【プレミアム付き商品券の発行支援】 20,000千円(A) 発行事業費 40,000千円のうち20,000千円(県補助上限20,000千円の差額)を補助</p> <p>【低所得・高齢者への商品券配布】 85,000千円(B) (内訳) ・商品券 5,000円×14,000人=70,000千円 ・事務費 15,000千円 (消耗品、印刷製本費、郵送料、換金業務委託料等)</p> <p>【合計(A+B)】 105,000千円</p> <p>④市民生活者(商品券購入者、低所得・高齢者)</p>	R8.2	R8.4以降